

自然観察と環境保全・復旧をすすめる

NPO法人 自然観察さいたまフレンド

身近な自然観察を…大宮台地斜面林と芝川低地から

「当時、自然観察というと高尾山や尾瀬沼などの山が多く、平野部ではバードウォッチングだけでした」と語る「自然観察さいたまフレンド」会長の小野達二さん。当団体の経緯をうかがった。

1991年、身近なところを歩いて自然観察をしようと旧大宮市に住んでいた自然観察指導員（日本自然保護協会主催講習会終了登録者）の6名で当団体は結成された。その頃は、自然観察会を開くたびに会員が増えていたという。2006年にNPO法人を設立。現在会員は142名、そのうち自然観察指導員は45名（2009年）。大宮台地斜面林と芝川低地（見沼田んぼ）の北西部を中心に自然観察会と調査を実施している。

生態系に影響を与えている繁茂してきている外来種

この会では、2009年の8月から県との協働により5ヵ年計画で見沼田んぼの芝川に生きものモニタリング調査をしている。植生調査、野鳥調査が中心で、なかでも外来種の植生調査に力を入れている。

毎月第一日曜日の朝7時頃、会員限定で芝川石橋た

もとに集合し、早起きバードウォッチングと合わせて開催し、調査観察している。

昔のこの辺りの川辺には、アシやガマ、土手には、オギという風景だったが、近年は、外来種のおオブタクサ、アレチウリ、セイバンモロコシなどが蔓延し、生態系に影響を与えている。アシに棲んでいたオオヨシキリ等の野鳥の姿も見えなくなった。

一般の人が参加できるのは、偶数月の第一日曜日の午後の「見沼の自然ふれあいウォーク」。さいたま市の合併記念見沼公園で開催されるこの観察会は、野鳥観察、生き物観察、昆虫観察、花樹観察など大体4つの班に分かれて芝川の川辺約5キロにわたっての生態系を観察調査しながらウォーキングをしていく。参加費として、自宅を出てから帰るまでの傷害保険費を負担してもらおうという。また、そのときどきのテーマで自然観察をしているのが、奇数月の第一日曜の午後の「見沼ぶらり・おもしろ自然観察」。こちらも大宮第二公園南管理棟前集合で、一般の人を交えての会だ。どの会もリーダーは、自然観察指導員である。



埼玉記念合併記念見沼公園に飛来したサギ

芝川右岸



芝川石橋。「早起きバードウォッチング」はここに集合



年4回開催される見沼田んぼくらぶ主催の「見沼の自然と史跡を訪ねて」では、見沼田んぼを知りつくしているこの会の会員がガイドになり、引率している。

他に芝川周辺で湧水の水量水質調査、水生生物の調査を行い、自然観察を行っている。

学術調査にも協力 シンポジウムのパネラーにも

大学との協働では、芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科2年の選択科目の一つとして環境調査体験があり、中口毅博教授指導の下、学生と水の環境調査、雑木林の保全作業、樹木のCO₂吸収作用の調査などを行っている。芝浦工大のシンポジウムのパネラーにも呼ばれたこともあるそうだ。

楽しそうなウォーキングと学術的な自然観察調査を行っているこの会の活動は、県内全域に広がっている。一般の人が楽しめて、また、子どもたちも参加できる自然観察。内容は初歩的な樹木の名前や、草花の生態、野鳥の名前から高度な植生、水質、野生生物の生態系調査など多岐にわたっている。「早起きバードウォッチング」の調査によるとこの見沼田んぼ内の芝川にも外来生物が生息しているようだ。植物の植生や野鳥の定期的で、息の長い定点観測調査が自然保護に大きな実りを挙げそうである。樹木のCO₂吸収率は、CO₂吸収計算式があるので樹木の種類、幹の太さと高さを

計測すれば大体の吸収量がわかると小野さんは丁寧に教えてくれた。

☆協働相手からの応援コメント☆

芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科
中口毅博 教授

環境システムは従来の建築、土木の一部門として都市計画が扱われてきましたが都市化が進んできた今日、土木や建築という「ものを作る技術」だけでなく、広い視野からこれらも含めた「環境」を考え、建築、都市計画、環境を総合的にとらえ、これまでの学問の垣根にとられない横断的な視野と問題解決のアプローチが必要です。環境システム学科では2年生を対象とした環境調査体験という授業があります。その中で半期に5回学外授業があり、荒川のウォーターフロントの見学、また自然を復元・保全している団体に話を聞いたり、多摩ニュータウンの中にあるリサイクルセンターの管理の委託を受けている団体を訪問しています。東京八王子にあるUR都市再生機構の研究所の環境共生住宅の見学があります。自然観察さいたまフレンドさんには、近隣で自然環境保全や調査のボランティア活動を体験させたいと思い2001年から見沼区の自然観察や水質検査、雑木林の下草刈りなど授業のサポートをしていただいています。今後も続けてサポートして頂きたい。

「親子で食べものを楽しもう」を目標に

特定非営利活動法人 食育研究会 Mogu Mogu

録音有

毎日の生活で食事を重視したくてもできない大人が多いのが現状だ。

2000年から活動している「食育研究会 Mogu Mogu」は食育セミナーを受けたお母さんたちが素朴な疑問を出して農業や食文化を話し合うところから始まった。

2003年に法人の認証を受けた。食育を奨め、Mogu Mogu (もぐもぐ) というように子どもたちを対象に「親子で食べものを楽しもう」という理念だ。模索した活動は、親子料理教室「もぐもぐランド」になり、農業や食文化を知るイベントにつながった。

県内外の食のプロが会をサポート

もぐもぐランドは、年に何回か県内外のレストラン、パン屋さん、フードコーディネーター、ホテルといった企業商工団体との協働事業を行っている。また、レクチャーを受けながら県内を回る「ぐるっと巡る地産地消バスツアー（2009年実施）」も県の農林部経済流通課との協働ならではの企画。

「親子料理教室」について、代表の松成容子さんは今までの執筆の仕事で知り合った人たちに協力を仰いだ。

結果、8割から9割の賛同を得て、現在県内外のイタリアン、フレンチ、日本料理のシェフ、ホテル、パン屋さんほか食のプロたちが講師として参加している。親子料理教室ではパン、魚料理、クリスマスケーキ、にカレーをプロの仕事のみながら作っている。できた料理を食べて親子ともども楽しく幸せな時間と同じ味も共有する。スタッフにも忘れがたい体験が多々ある。例えば、パン作り。ふっくら焼けたパンがオーブンから出てきたときの子どもたちの感動にあふれた表情。



中村屋・石崎巖シェフの手際の良さに真剣なまなざしが集まる

大人だってパンが膨らんだときの嬉しさは格別だ。

2005年から始まった「新宿中村屋」シェフの指導のカレー作りも大変な人気。参加は毎年抽選になるほどだ。子どもが大好きなカレーに料理意識をくすぐられるのかお父さんの参加が多かったそうである。

2009年のメニューは、地元の旬の野菜を使った「ベジタブル・カレー」。「新宿中村屋」とは埼玉の旬の野菜などの打ち合わせを行い、料理長の石崎シェフほか2人のシェフが子どもたちを料理指導。子どもたちは間近に見る石崎シェフの手さばきに見とれ、使用するスパイスの独特な香りには「臭いや！」などと忌憚なく感想を述べるからシェフたちにもリアクションが新鮮ではないだろうか。

協働相手とどのように付き合うのか

協働の相手とどのように付き合えばいいのか、協働事業の進め方がわからないという団体の声も聞く。当会が現在のように相手に恵まれたのは、松成さんの人脈と人柄によるところが大きい。運営にあたっては不安がないこともなく、続けていくには常にアンテナを張り、人脈を作る努力を重ねていかなければならない。

「新宿中村屋」との協働の例では、2005年当初、当会の条件を率直に伝えたものの「本や雑誌でのレストランの紹介ならいざしらず、謝礼も少ないNPO法人。大きな組織になると宣伝メリットの少ない活動に応えてもらえるか…」という不安があったそうだ。

そして、トラブルではないが、「何年も交流があったにもかかわらず、あるとき打ち合わせをメールでやりかけたら、言葉足らずだったようで相手側に誤解を招いたようなこともありました」と松成さんは振り返る。

「できる限り相手に会うなり、電話で話すなりしてお互いの考えを伝えあうことが大事です」と。協働の成功は、あくまでも対等な意識でお互い自分たちの活動内容や趣旨(思い)を相手側にきちんと伝えて進めるのがポイントのようだ。

同じ方向、目線で付き合える協働相手を選ぶ

幸い講師をお願いした先の「新宿中村屋」からは当初思っていたよりも積極的な対応が得られ、その後年に1度のお付き合いが続いている。このほかにパンの「ドンク」、フレンチの「浦和ロイヤルパインズホテル

いちご狩では、深谷市の農家の方のお話をうかがう。2009年4月バスツアー

「オープンピーアール」(浦和)、イタリアンの「オープンセサミ」(大宮)、「虎ノ門パストラル 日本料理」(東京・虎ノ門)ほかの講師陣を迎えた親子料理教室の成功は、協働相手の見つけ方にある。当会を例にとると趣旨に沿うポリシーを持つシェフや、「新宿中村屋」のように企業理念に食育を掲げている企業に声をかけることが大事だ。知名度だけではなく、子どもたちへの思いも選ぶポイントである。また、双方のスタッフまで同じ思いで進めなくては協働にはならない。

「最初の話し合いは担当セクションの上層同士ですが、協働が始まると現場のスタッフレベルで作業が進んでいきます。まったく同じではなくても同じ方向、目線をもった相手を選ぶことが大事です」と松成さんは続ける。

料理教室では、講師にその日に使う食材の知識やその背景も話してもらっている(ミニ学習)。

「ここは単なる料理教室ではなく、食に対して楽しさとともに何か気がつく、感じてもらうことが目的…そのことを含めて講師をお願いしています」(代表談)。そして、「相手側の食に対する思いも受け止めて進めていくことも忘れてはなりません」。

協働は、発注者と受注者の関係ではない。当会の講師陣を例にとると相手は食のプロ中のプロである。食に関しては一家言あるだろうし、経験も豊富、こちら側の思いや趣旨だけで押し通すわけには行かない。



一方、こちらの相手は普通の親子である。協働相手側とこちらの趣旨と強みを上手にすり合わせて進めなければならない。

もうひとつの協働事例「ぐるっと巡る地産地消バスツアー」では、県の農林部経済流通課という県内の地の利、産物を把握している職員の協力なくしては県内を1日で回ることなどはできない。

バスの中で、土地の特徴や産物がどのように採れるかというレクチャーも県の職員なら深みが出るし、作り手の話を聞く上でも潤滑油となってもらえる。行政側も子どもたちと親に県のことをよく知ってもらえるいいチャンスであろう。

営利のみを追求しないNPO団体だからこそできる食育活動、子どもたちにだけではなく、新しい大人たちにとっても食べものを楽しんだ思い出は、必ずや将来につながるだろう。

☆協働相手からの応援コメント☆

「親子料理教室」について

株式会社 中村屋

当社は“食”に携わる“企業”として、“食”を通じた社会貢献活動に取り組んでおります。その中のひとつに子どもたちに絶大な人気を誇る「カレーライス」の料理教室があります。中村屋ではこの「カレーライス」を通して「食」を学んでもらうことと「親子のふれあい、家族団欒」を育む一助となることを目的として、親子対象の料理教室を年に10回程度開催しております。(弊社主催やNPO法人、学校法人、地域社会と共同で開催)。新宿本店のシェフが直接、素材の切り方や調理方法、命の大切さなどを伝授しております。

★シェフから

2月、3月で開催された食育研究会 Mogu Mogu 様の親子料理教室では地産地消をテーマに埼玉県の野菜をたっぷり使った「ベジタブルカレー」を作りました。たかがカレーと思われがちですが皆で協力してひとつの料理を作る楽しさや達成感をひとりでも多くの人に味わってもらいたい。また目や鼻や手で素材の色や香りを感じてもらい感謝の心を養ってもらいたい。“食”に興味を持ってもらうことで食べ物大切さや命のありがたさも伝えられればと心がけています。今回は小学生が中心

で非常に好奇心旺盛でした。スパイスの話では質問も沢山あり、元気いっぱいでした。

私は最後に必ず言う言葉があります。「今日作ったカレーをおうちに帰って、ぜひおうちの人と一緒に作ってみてください。いつも食べるカレーよりきっと美味しいはずですよ」。

「地産地消バスツアー」協働事業について

埼玉県農林部経済流通課

県では、体験の場を通じた食育の実践的な取組や食生活の普及啓発及び地域農業・食文化等への理解を促進する取組に対して支援を行っています。

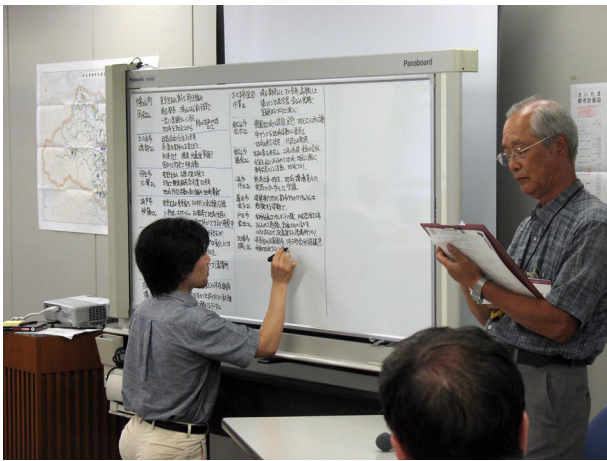
NPO法人食育研究会 Mogu Mogu の活動は、体験・交流等を通じて、身近な旬や行事、食の大切さを実感することを目的に活動を行っています。その活動はまさに、本県農業の素晴らしさや大切さなどへの理解が深められ、地産地消運動の推進が図られるものと考えます。

今回実施した「地産地消バスツアー」は、県内農業を学ぶよい機会となり、食と農業の大切さを再認識するきっかけとなったようです。食育の推進は、食べものを通し、家庭、学校、地域が連携して学ぶ必要があります。このような取組みが、県内各地で食育の輪を広げて頂きたいと願っています。

市民と行政が共に進める都市づくり

特定非営利活動法人 都市づくりNPOさいたま

録音有



多様な人々の参加による会議を運営（まちづくりを活性化する）

浦和、大宮、周辺の市が合併し、さらに大きくなった街、さいたま市。合併はその街の特徴を消し去ってしまうデメリットがあるともいわれる。

ここで紹介する「都市づくりNPOさいたま」の前身は浦和、大宮、与野の3市合併の話が本格的になる時期の1998年に設立された「新世紀都市計画研究会」である。研究会は、建築、土木、環境などの分野から都市づくりの専門家が集まり、設立した団体だ。2000年1月、新都市づくりへの提言書「第三世代の都市づくり - 政令都市ビジョン2000」を発表、そして自費出版。

会の理事で活動の中心的な役割を担う三浦匡史さん

は「都市づくりNPOさいたま」の設立の目的を次のように語る。

「私たちは、都市づくりの専門家集団として、さいたま市を中心とした地域で活動しています。地域を支える人材の育成、交流を図るとともに、広く市民、企業、行政等とともに、都市づくり・まちづくりに主体的かつ継続的に関わって行くことを目指しています」

さいたま市の合併に提言

提言書は、合併論議のさなかの旧市の主要な部署に提出したり、書店での販売を展開。そんななかで地元の街づくりに関わる企業や関係者から都市づくりに携わる市の担当部署から企画についてのいくつか問い合わせが入った。3市が合併し、さいたま市となった当時は、まだ任意団体ではあったがその活動は地域で認知されつつあり、新しい市のなかでも街づくりへの認識が芽生え始めた。ここで解散するのは惜しい…メンバーはみんな心残りで、継続的に市民参加の都市づくりを支援していく方策はないかと模索した。街だけでなく、生活全体を見渡して提言できる街づくり、その中間支援を継続するため2001年9月「都市づくりNPOさいたま」を設立し、2002年3月に法人の認証を受けた。



市民（県民）のまちづくりへの参加をワークショップ等で支援する

自分たちの街を考える

会では、その後も「見沼グリーンベルト形成活動」、住民発意の地区計画の策定支援など、研究事業、市民活動支援、情報発信などの活動を通してこれからの「都市づくり・まちづくり」を提案している。「これからの都市づくり・まちづくりは、従来の行政主導型都市計画から、市民・企業・行政の協働による都市づくり・まちづくりに転換するとともに、各都市各地域が競い合いつつ独自の取り組みを行っていくことや自分たちの街のことを、自分たちで考えて行動することが重要です」（三浦さん）。自分たちの街のことを自分たちで考える…このことを実践しているようなこの団体の協働事例でユニークな取り組みを紹介する。

危ない自動販売機を調べる

これは2002年に行った研究事業で、自動販売機の危険度調査。正式には「道路沿道における自動販売機等の設置物に関する実態調査」で、埼玉県消防防災課からの委託である。阪神淡路大震災の時、人的被害が多く発生し、被害が拡大した原因の一つに、自動販売機の転倒がある。転倒時の直接被害だけではなく、倒れた自販機が避難路を塞いで被災者の避難や救援活動の妨げになったことも大きいといわれる。自販機転倒の人的被害防止のための工夫がなされているか、復旧作業の障害とならないかという調査を、埼玉県全域をに広範なエリアで開始した。自販機がどこに、どれくらい設置されているかについてのデータはこれまでは無かったので、ひとつひとつ調べてまわるという大変な苦労を伴ったが、被害を未然に防げればとの気概をもって実行したやりがいのある事業だったそうだ。

次のリーダーを育てる

2009年、県の都市計画課との協働で「彩の国都市づくりアカデミー」の企画と運営をしている。「地域のまちづくりの推進役となるリーダーの養成」が目的である。

毎年公募で受講生を募り、リーダーとしてこれから活動しようとする方や、今以上に積極的に活動しようという皆さんに講義やワークショップ・体験学習等を通じて、地域活動を実践するための方法を学んでもらっている。これについて三浦さんは、「今後は行政組織の効率的運営の面からも市民や外部組織との連携が必

要です。私たちは市民と行政の中間に立った都市づくり・まちづくりの専門家として、行政からも独立した主体的役割を果たせると確信しています。そのためには都市計画、土木、建築等のハード部門だけでなく、ソフトな分野も含めたさまざまな分野の専門家が、連携、協力できる場や仕組みを考えていきたいと思えます」とコメントしてくれた。

仕事はリタイアしたが、自分が成し遂げてきた今までの専門分野を生かしたい…と考える人も多いだろう。そのような人材が適材適所で活躍できる場の提供…このような活動はNPOならではの活動である。

取材に応じてくださった、三浦さんは都市計画コンサルタントであり福祉住環境コーディネーターでもある。同席された理事の安倍邦昭さんは生態環境専門家の立場で参加、生物との共生できる街づくりをめざしているとのこと。この団体の会員は実に多彩である。行政と連携をとった今後の街づくりに期待したい。

☆協働相手からの応援コメント☆

「彩の国都市づくりアカデミー」の企画について思うこと

埼玉県都市整備部都市計画課

多様化する県民のニーズに対し、きめ細かなサービスを提供していくためには、行政とNPO等の連携・協働の重要性が一段と増えています。

このような中、まちづくりにおけるNPOや市民団体の活動範囲は年々広がりを見せており、県内各地で様々な取り組みが行なわれています。

県では、地域のまちづくりの推進役を育成するため、「彩の国都市づくりアカデミー」を開催してきましたが、本年度この業務の一部を「都市づくりNPOさいたま」に委託しました。「この都市づくりNPOさいたま」には、NPOが持っている経験やノウハウを、新たな人材育成や次のまちづくりへ活かしていくことを期待しています。

今後も、NPOとの連携・協働や、県民のまちづくり活動への参画促進を図ってまいります。

楽しく、さまざまな立場の人が関わる工夫を

特定非営利活動法人 ハンズオン埼玉

「ハンズオン埼玉」は、2005年9月に法人の認証を受けた。2004年6月から準備会を設立し、組織と組織をつなぐNPOの「中間支援団体」として活動している。

埼玉県には「自分のまちが好き!」という人が少ないといわれる。東京へ通ういわゆる埼玉都民のまちになってしまい「ここが自分のまち、生活の場」という意識が希薄という意味だ。この会では、市民参画型のまちづくりに取り組んでいる。一人ひとりの市民が、まちを見て・触れて社会や地域の課題の解決に向けてプランを出し合う。そのための調査研究や政策提言、そして市民参画型のプログラムづくりと推進、また非営利組織の運営の支援も手がけている。

まちを見よう、まちに触れよう

「まずは、自ら口や手を出して、新しい風を起こすんです。それも楽しくさまざまな立場の人が関わる工夫は欠かせません。楽しみながら活動していると、行政や企業をはじめ、いろいろな組織とのコラボレーションが生まれます」と事務局長の若尾明子さんの弁。まちにある問題一つひとつをきちんと見つめ、実践するためのさまざまな「しかけ」と「しくみ」をつくっていく、誰もが自分の人生やまちの未来について、自らがそれを決定する当事者であると実感できるような

社会をつくっていくこと。この会の活動の趣旨はそこにある。

「楽しく、さまざまな立場の人が関わる工夫を」と主張するだけに、この会の事業はとても楽しそうだ。企画・運営するスタッフには、苦労や悩みがあるかと思うのだが、取材では楽しい話ばかりを伺ったため、NPO活動にありがちな重苦しさは感じられなかった。とにかく周囲の人を上手に巻き込んでいる。参加者を「お客様」にすることなく、地域の課題を解決する担い手として関われる工夫をこらし、スタッフとともに参加者が楽しむようにしている。

お伊モを焼こう…お父さんの子育て参加とゆるゆるパパ友づくりの輪

どちらかという、母親は父親に比べて、公園、幼稚園、学校での保護者つながりなど、地域に溶け込む機会が多い。父親は会社の同僚との付き合いが中心で、ご近所付き合いは妻にお任せし、地域に友人と言える人が少ない人が多いようだ。そんなお父さんたちを地域に引っ張り出すための仕掛けが「おとうさんのヤキイモタイム」。父親の子育てを応援するイベントだ。これは毎秋、埼玉県福祉部少子政策課との協働で行い、2009年で5回目を迎えた。開催場所も年々増えて、2008年度は103カ所で参加者が1万人を越す盛



父親の子育てを応援する「おとうさんのヤキイモタイム」は年々盛況になっている

況ぶり。この事業の趣旨に賛同した生活協同組合ドウコープから、ヤキイモタイム用にサツマイモ1トン（10kg×100カ所分）を寄附してもらっているそうだ。

おやじの会や保護者会など、お父さんたちが地域でグループを作って、焼き芋という共同作業をしながら、みんなで苦労を分かち合うなかで、お父さんの輪も広がっていく。焼いたお伊モがうまい！地域に自分が関わってみれば、自ずとそのまがが好きになるだろう。

クッキーでつながる人々の輪

もう一つ、この会が取り組んだのが、みんなで集まって、力を出してプレゼントしたくなるクッキーを作ろうというクッキープロジェクト。「おいしい」をみんなで作る楽しいプロジェクトで、福祉作業所の商品開発を支援するというものだ。埼玉県内でも、多くの福祉作業所でクッキー作りが盛んだ。同プロジェクトでは、そのクッキーのパッケージやデザイン、味などを2007年秋から、さまざまな立場の人とともに、連続講座を通じて研究してきた。参加者は、シェフ・デザイナー・学生・主婦・NPOなどで、クッキーによるうれしい輪が広がっている。

2008年2月、県内でクッキー作りに取り組む11作業所とともに、同プロジェクトの成果発表会として、クッキーバザールを浦和駅前のショッピングセンター「浦和コルソ」で開催。出品団体は11団体に加え、技術指導を担当したパレスホテル大宮のシェフからもチャリティークッキーを出品した。2日間の来客数は600人を超え、商品2,000点、総額40万円、2008年度は参加団体が13団体に増えて、108万円を売り上げることができた。作業所のメンバーもシェフもボランティアもみんなが“まぜこぜ”になってバザール会場を盛り上げた。1年目は埼玉県の助成金と寄附金と講座の参加費収入で運営したが、今後どのように自主事業として採算をとっていくかが課題となっている。でも成果は何といっても、これまでの福祉との接点がなかった人と、作業所との出会いの場をつくれたことと、若尾さんは笑顔で話した。



クッキーバザールでは、作業所メンバーもシェフもいっしょに売り場を盛り上げる

CSRの最新状況を調べる「みかんプロジェクト」

“みらいのかいしゃかんがえる”…頭文字をとって「みかんプロジェクト」。ちょっとしゃれたネーミングだが、その活動内容は意外なことに、企業のCSRの社会貢献活動の支援というお堅い内容だという。同プロジェクトは、この会がさいたま市の市民提案型協働モデル事業に応募し、行政とNPOとの協働で立ち上げたプロジェクトで、さいたま市内のお店や会社などの社会貢献活動・CSRの最新情報を調べてゆくというもの。寄附や場所提供、社員によるボランティア活動などに代表される社会貢献活動、環境に配慮した商品の開発、ワークライフバランスの推進、本業を生かした地域活動など、会社やお店の地域社会とのさまざまな関わりを調査し、2008年3月には、それらを紹介するCSR事例集を発行した。また毎年3月に、さいたまCSRフォーラムを開催している。ちなみに



にCSR (Corporate Social Responsibility) とは「企業の社会的責任」のことをいう。

これからも地域の市民活動の後押し役、けん引役として楽しく活動を続けてほしい。

「さいたまCSR事例集2008」DVD版、発行元／さいたま市市民局市民部コミュニティ課市民活動支援室企画・編集／ハンズオン埼玉

生活困窮者に光を与える若者たち

特定非営利活動法人 ほっとポット

録音有

2004年3月、コーヒーや味噌汁をポットに入れて公園や河川敷で野宿生活を送る生活困窮者を訪問し、ほっとして貰うことを手始めにボランティア活動を開始した「ほっとポット」。スタート時は任意団体だったが、2006年10月、法人の認証を受けた。今ではさいたま市を中心に、地域の大家さんや不動産屋さんの協力を得て空き家や空アパートを低家賃で借り、生活困窮者の人々が自立するまでの間、一時入居できる場所を24ヵ所、107世帯分提供している。

病院との協働 殆どの人は健康保険証を持っていない

「ほっとポット」が年に1,000人位相談にのっている生活困窮者の8割は、収入がない、仕事がない、病気で働けない。しかし住所があれば、生活保護や年金、資格があれば、失業保険が受けられる場合がある。この団体ではメンバーが役所まで付き添って収入を確保する手だてを福祉課の窓口で相談し、模索して一緒に何とか収入の道を見つけている。病気にかかっている人の多くは糖尿病とか高血圧の持病がある。住まいが確保できれば、病院に通うことができるが、殆どの人は健康保険証を持っていない。こういう場合、役所の福祉課と連絡を取り合いながら生活保護の申請をして医療扶助を受けるという方法もある。また健康保険証

がなくても診てくれる病院もある。「ほっとポット」では川口やさいたま市内のいくつかの病院にも協力していただいている。

弁護士との協働

弁護士が「ほっとポット」を指名することも

相談に来る人の悩みに多いのが多重債務だ。借金のために夜逃げ同然に逃げて、自立の第一歩を踏み出そうとしても新たに借りたアパート先にも督促が来ってしまう。そんなとき同団体の解決策の一つが弁護士と相談で行う自己破産や任意整理の手続きである。近頃増えているのが貧困を背景にした犯罪である。生活困窮者が空腹に耐えかねてコンビニやスーパーでおにぎりや弁当を盗んでしまう。無銭飲食で警察に捕まり、弁護士の対応で、「ほっとポット」に要請がくるのだ。生活を安定させ、居住する場所があれば、執行猶予か処分保留になる場合もある。釈放される場合の受入れ場所として弁護士が「ほっとポット」を指名する場合がある。生活困窮の場合には、一番最初に相談するのが最寄りの区役所や市役所の福祉課である。どのような



執務中のスタッフ。みんな20代の若者



支援者から送られたお米

福祉サービスを受けられるのか、場合によっては生活保護に該当するから申請をした方が良いとか、相談にのってくれる場合がある。それには住所も必要で、「ほっとポット」では、不動産屋さんのネットワークを築いていて近くの物件を紹介してくれる。なかには「ほっとポット」の活動を理解していて、連帯保証人がなくても貸してくれる場合もある。人の悩みは千差万別、人それぞれの悩みに弁護士、保健士、大家、不動産屋、民生委員、保護司などの人たちと協働して解決の方向へ導いていくのである。

「ほっとポット」の事業

「ほっとポット」には、大きく分けて6つの事業がある。まずは、地域の空き家を借り上げ、その一室を低家賃で貸している「地域サポートホーム」。数人での共同生活は小規模で家族的な雰囲気を保ちつつプライバシーが確保された住環境になっている。ほぼ毎日、社会福祉士が訪問し、生活上の手伝い、悩み相談、自立に向けたサポートを行っている。おおむね一年を目安に、民間アパートや社会福祉施設など必要に応じた住居へ移っている。

そして、あんしん生活サポート事業「支援付きアパート」、生活困窮者に借り上げた大型民間アパートの一室を低家賃で貸している。こちらは入居者1名につき1戸。入居した人には定期的に社会福祉士が訪問し、地域の民生委員さんやケアマネージャーと協力しながら生活上のサポートをしている。

また、「生活まるまるコーディネーター」では、生活困窮者や不安を抱く人の相談に基づき、生活上のあらゆるサポートを社会福祉士や精神保健福祉士が行う。アパート探しや入居支援、生活保護申請の同行、各種福祉サービスの紹介や手続き支援、障がい者手帳の申請補助、介護サービスの導入補助、多重債務・病気の相談、更生保護など「よろず生活相談」とあらゆる生活上のサポートである。

サポートホームやアパートを利用されている人々が気軽に立ち寄れるサロン「ほっとサロン～ゆう～」では毎月一回食事会（芋煮会、鍋大会）を開催している。地域住民やほっとポットを支援している人々、ボランティアも参加し、自由に出入りしながら交流や情報交換、仲間づくりが行われている。



市内のほほ中心にある「ほっとポット」の事務所

「緊急一時シェルター」はホームレス状態の人や帰る場所のない人に対して、安定した住居が見つかるまでの間(約2週間程度)一時的に個室一部屋を貸している。入居中は社会福祉士がアパート探しや仕事探し、生活保護申請、更生支援などのサポートを行っている。

健康で文化的な最低限の生活 人生をやり直すための「助け舟」として

職員は22～29歳までの若い年代で6人、全員が社会福祉士の資格を持っている。サポートを受ける人は、生活困窮者、お金を貰うことは殆どできない。応援してくれる企業や個人の寄附、会員の会費で賄っているが、内情は大変苦しい。しかし、「社会福祉専門職としてのアイデンティティと使命感をもち、生活に困窮して相談に来られた人々の権利を守るためにお手伝いをさせていただくという姿勢で、実質的な問題解決を図る事を目指しています」と代表理事の藤田孝典さんは語る。「現在の雇用・社会情勢を見れば、生活に困窮することや失業は珍しいことではありません。生活困窮状態に陥った事を『自己責任』と恥じるべきではありません。これまで生活保護は、『最後のセーフティネット』であると言われ、『本当に最後の最後』、『極限状態』に至った人が利用するものだとの考え方でした。しかし近年では、生活保護の利用は極限状態に至ってからのというより『早めに利用して、自立に向けての生活の再建を図るためにある』という考え方に変わってきています。人生をやり直すための『助け舟』としてできるだけ早く積極的に活用すべきであるということです。行政には憲法25条の『健康で文化的な最低限の生活』を保障する義務があります」と考えを述べている。

本当の住まいをつくり、匠の技を伝承してゆく

特定非営利活動法人 空の家をつくる会

録音有

「空（もく）の家」一般の人にはちょっと馴染みのない言葉だ。空とは木目の美しいの紋様のこと。埼玉の木と匠（たくみ）の技で本物の家をつくる。「空の家をつくる会」設立の趣旨はここにある。

2002年10月、本当の木の家づくりを目指した人々、工務店、設計士、大工など住宅に携わる10数名がこの会を立ち上げた。紆余曲折もあったが共有する思いは同じ、家を建てようとする人と本物の家づくりを実践するプロが一体となって生活者目線で家づくりを行うこと。2004年6月には、埼玉県より法人の認証を受け、「空の家をつくる会」を発足させた。

「家という箱は買わないでください！人の生活が中心の“住まい”こそつくってください！」これをモットーに活動。「木造住宅って高いんでしょう？」というお客様の素朴な疑問に副代表理事で事務局長の小澤利明さんはこう応じるそうだ。「大手ハウスメーカーが出す基本料金にちょっとしたオプションをつけたくらいですよ」と。各顧客に合わせた条件のなかで良い方法を探していく。そんな活動が地元で根づいて支持されてきている。その活動が実を結んだ協働事例として「ツリーハウス建設プロジェクト」（2009年7月～2009年8月）と「山の木が家になるまでのワーク

ショップ開催事業」（2008年12月～2009年3月）がある。

山の木が家になるまでを理解する勉強会

この事業には、「この人」、「この場所」無くしては語れないという人がいる。萩原さとみさんだ。萩原さんとの出会いは県からの紹介による。ご自宅に伺った際は留守であったが、後日直接お電話を頂いてお会いすることが出来た。彼女は、さいたま市内では貴重な自然が残る「見沼田んぼ」周辺で田舎暮らし体験農園「ファームインさぎ山」を主宰する。早くからグリーンツーリズムを推奨し、代々続く農家である自宅を会場に、小学生から家族を対象にした“かーちゃん塾”を開催している。グリーンツーリズムとは、農・山・漁村に滞在し、都会では味わいがたい自然の魅力や農林漁業の体験する旅のことである。

萩原さんに、この「ファームインさぎ山」の隣接地を提供してもらい、「山の木が家になるまでのワークショップ開催事業」ができたという。この事業は国土交通省「地域木造住宅市場活性化推進事業」の補助を受けて実施された。



丁寧な仕事の落ち着いた和室

このワークショップの目的は大きく2つある。1つは、山の木が家になる過程を地域の大人や子どもたちに見て知ってもらうこと、2つ目は、大工の基本である「木組み」の技術の伝承である。この事業では、子どもたちが県内の伐採現場まで行って木の伐採を見学した。伐採は、通常木が水分を吸わなくなる秋から春先までの間に行い、伐った木は「葉枯らし」という期間を経て3月ごろ、製材所へ運ばれる。まだ早春の寒いときに皮むき作業がある。根気のいる作業だが大事な工程である。これも子どもたちに体験してもらった。そして、製材・乾燥を行った後、熟練大工による墨付け・刻み、木を合わせる木組みまでを浦和の作業所で行い、この一連の作業は熟練棟梁の指導の下、見習い大工たちが行った。「木が家を建てる材木と同じものだと思っていない子どもたちが多くいたのには驚かされました。参加してくれた子どもたちは理解してくれましたが、今後、子どもたちに木のことをよく理解してもらうための活動が必要だと痛感しました」とは小澤さんの感想だ。

ぼくらの秘密基地／ツリーハウスを造ろう

もう一つの協働事業「ツリーハウス建設プロジェクト」は、日本たばこ産業㈱の助成を受けて2009年夏休み中の土・日に行なった。目的は作る喜びと職人の技を広く地域の人々に知ってもらうこと。そして、主役は子どもたち。通算12日間で前述の「ファームインさぎ山」にツリーハウスを建てた。このプロジェクトに参加したのは8組の親子、こちらも会の専門家の指導の下、みんなで考え、知恵を絞って苦労をともにして樹上にかわいいツリーハウスを造り上げた。

ツリーハウス完成を記念してのイベントは、参加者100人以上で大盛況だった。メインは、ツリーハウスの上からの40mほどの竹によるそうめん流し。なんと200束のそうめんが参加者のおなかの中に納まったという。この他、ツリークライミング（木登り）の実演、コカリナの演奏も行われた。コカリナは、「桜の木でできたオカリナ」といわれ、ギターとの共演で10曲ほど美しい音色が流れた。このツリーハウスの取り持つ縁で参加者同士のいい出会いができて小澤さんもこのプロジェクトを行ってよかったと感じたとい



ツリーハウスに
大集合した参加者

う。同氏に「なぜツリーハウスを？」と聞いてみた。あっさりと「昔、子どもの頃…どうしても造りたかったんですよ。これ、公私混同ですかね？」と苦笑い。子どもの頃の夢を今の子どもたちに託しこれが実を結んだ格好だ。

☆協働相手からの応援コメント☆

日本たばこ産業株式会社 埼玉支店

J Tグループは、社会と共生する「良き企業市民」であることを目指し、「J Tグループの社会貢献活動の基本方針」を定め、「社会福祉」、「文化・芸術」、「環境保全」、「被災地支援」を重点分野とし、様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

その活動の一環として、J Tは、地域コミュニティの再生と活性化を推進し、より良い社会を築いていくためには、人材育成、とりわけ次世代の社会を担う「青少年の育成」が重要な課題との認識から、その健全な育成のため、特定非営利活動法人が日本国内において、地域と一体となって取り組む事業を支援しています。

2009年度は、埼玉県において「ぼくらの秘密基地／ツリーハウスプロジェクト」（団体名：空の家をつくる会）の事業が助成の対象となりました。参加した子どもたちは、夏休み期間の猛暑の中、森の中でのツリーハウス制作という経験を通じ、物をつくることの楽しさ、自然の中で遊ぶことの楽しさを十分に体感していました。初めてのツリーハウス制作という中で、事務局長の小澤氏を中心に、大人・子どもが一体となった、有意義なプロジェクトになったと実感しています。

新しいネットワークづくりを目指して

特定非営利活動法人 NPO埼玉ネット

録音有



浦和久保スタジオでの収録風景

2004年8月に埼玉県がNPO活動の拠点となる共同オフィスを提供するため、さいたま市北区に「埼玉県NPOオフィスプラザ」を開設した。これを契機に異なる分野での交流やネットワークづくりが始まった。

NPOオフィスプラザの入居団体で構成する自主的な「運営協議会」での活動や議論を通じて、埼玉県における確たる中間支援団体の必要性を認識し、2005年に任意団体としてこの会は設立された。

さらに2006年の県民の日に、埼玉県のNPO・市民団体の実効性のある新しいネットワークづくりと全国的なネットワークに対する埼玉県の窓口として、特定非営利活動法人として設立登記された。

会の特徴は、県内ネットワークに止まらない全国的なネットワークと政策提言、行政財産を活用した共同オフィスの運営、さらには先進的な情報伝達力とそれを支える若手ボランティアのスキルアップと組織化などである。

活動実績

2005年から始まった「NPOまつり（代々木公園）」には当初から実行委員として企画参加し、現在に至っている。また、2006年には「埼玉NPOフォーラム2006（主催：埼玉県）」、「NPO運営力強化・

育成支援事業（主催：埼玉県）」、「比企地区NPO交流会」（主催：埼玉県西部地域創造センター東松山支所）の企画に参加し、市民活動の発展に寄与した。

2007年には、ラジオ番組「キミに、つながレディオ！」を企画・制作し「すまいるFM76.7MHz（朝霞市）」で放送を開始した。このほか、「集まれ子どもたち！子ども体験村（子どもゆめ基金助成事業）」、「ふれあいまつり（合併記念見沼公園）」等のイベントも開催した。

2008年には、埼玉県が浦和・大久保合同庁舎に設置するNPO共同オフィスの運営団体選ばれ、共同オフィス「埼玉NPOハウス」を開設した。また、岩手・宮城内陸地震発生に際してはNPO支援センターを設置し、後方支援も行っている。さらに、埼玉県NPO協働提案推進事業で「埼玉ストリートミュージシャン支援プログラム」も実施した。

2009年には、さいたま市セントラルパーク市民協働会議の設立に参画するほか、8月の山口・福岡豪雨災害にもNPO支援センターを設置し、全日本救助犬団体協議会に対して後方支援を行なった。

特徴ある3つの事業

「ネットワーク化推進事業」は、「NPO塾 in 埼玉」として研修・講演会を毎月1回以上開催している

ものである。また、災害発生時にはNPO情報
伝達ツールともなるメールマガジンを
1,800団体に配信している。

「共同オフィス事業」はこの会の特徴をよく表
しているものだ。先に述べたように埼玉県から
埼玉県浦和・大久保合同庁舎の一部を借りて、
「埼玉NPOハウス」を開設・運営している。県
の行政財産を使用する団体として責任と自覚を
持ち、先進的なNPOからのサポートと自らが
学ぶことによって力量を高めている。自らの活
動の穴倉に閉じこもらずに、ネットワークの構
築を進めている。また、事業型NPOがボラン
ティア系団体を支える仕組みづくりや新しい公
共の担い手として先進的な団体がリーダーとし
て協働事業を行える組織づくりを目指している。

「情報発信事業」にも特徴がある。埼玉NPO
うらわ・大久保スタジオ（埼玉NPOハウス内）
を活用して収録した番組をラジオで放送するこ
とにより、NPOや市民団体の支援を行っている。
特に、出張ラジオスタジオ、インターネット
ビデオ電話システムを設置して、新鮮な広報、
会議スタイルを提案している。

さいたまコープとの協働

2009年4月4日から9月26日まで、地球温暖
化防止の啓発活動としてラジオ番組「新エコ・レボ
リューション」の放送を行った。収録は、すまいるF
M、埼玉NPOうらわ・大久保スタジオ、コーププ
ラザ浦和、さいたまコープ幸町店で行った。

これはさいたまコープ市民活動助成事業として行っ
たものであるが、コミュニティFMによるラジオ放送
やインターネット、紙媒体の活用により、NPOとさ
いたまコープによる地球温暖化防止への取組が広く市
民の共感を得ることができた。さらにコープとNPO・
市民活動団体の協働の姿を具現化することで、助成事
業から対等なパートナーシップの構築へと発展し、と
もに市民社会の発展に寄与できる協働となった。

特に、出張ラジオスタジオをコーププラザ浦和で実
施したことで、その有効性が証明される。



さいたまコープ幸町店（志木市）の子ども環境教室



コーププラザうらわでの公開講座

☆協働の相手からの応援コメント☆

さいたまコープCSR・社会貢献 今野嘉久氏

「NPO埼玉ネット」による「新エコ・レボリューション（キミに、つながレディオ!）」の企画提案がさい
たまコープ市民活動助成団体に認定され、コミュニティFMラジオやインターネットを通じて、さいた
まコープ及びコープネット事業連合の環境の取組を
広くお知らせする機会ができました。電波やインター
ネット等の力で地域にある人やモノを結びつけるこ
とで活気あるまちづくりを目指す姿に感銘を受けま
した。また、企画を通じ、様々なNPOの方々に出
会うことができました。地域社会の中で「ともに」の関
係をさらに広げていきたいと思ひます。

市民の力が行政を動かす

特定非営利活動法人 川口市民環境会議

1962年の映画「キューポラのある街」の舞台となった川口。この街で環境分野の活動を展開しているのが「川口市民環境会議」である。

2009年は“エネルギー”をテーマとした「エコライフDAY」、川口市内の伐採された植木等を使った「川口マイ箸プロジェクト」、「レジ袋無料配布中止」への協力など意欲的でユニークな活動を展開している。

私たちが今できることはなにか

代表理事の浅羽理恵さんにこの会の趣旨を伺うと「地域の中で環境を守る行動を起こすことです。地元の川口市を構成する市民、事業者、行政、教育機関などのさまざまな主体が、理想的なパートナーシップの下に環境問題の解決法を考えて、市民の行動を促し、社会の仕組みを環境に配慮したものに変えていくことです」と語る。その姿勢は前向きだ。環境問題、特に地球温暖化問題が深刻になっている現在、その解決のために、被害者であり加害者でもある私たち“一人ひとりの行動”が求められているというのである。

「多くの人々が行動に移すようになれば、それはとても大きな力となります。私たちが今できることは何かを考えてきました」と浅羽さん。この会の前身は1999年に設立した任意団体「川口市民環境会議」だ。設立当時から市民が行動するきっかけづくりとしての事業「エコライフDAY」や、学校等での環境学

習をサポートする事業「環境出前授業」、市民の環境への取り組みをより活発にするための事業「環境フォーラム」を実施してきた。それまで述べ15万人以上にそのサービスを提供してきたという。一層の取り組みを拡大し、行政や企業との連携を強くしたいとの考えで2006年4月、NPO法人の認証を受けた。

エコライフDAYが県の取組に

「エコライフDAY」とは「年に1日、みんなで地球温暖化防止にチャレンジしよう」という日を6月の第2日曜日と定め、「エコライフDAYチェックシート」（1日版環境家計簿）を使って、環境のことを考えた生活をしようというものだ。チェックシートは回収して集計を行い、成果を二酸化炭素の削減量として発表している。できるだけ多くの人々が地球温暖化問題に関心を持ち、行動するきっかけとなることが目的で、“1日の取り組みであること”“参加者がエコライフ行動をすること”“削減効果の視覚化”の3点が特徴だ。

会ではこの取組を活動の柱として任意団体の頃から続けてきた。これに埼玉県が注目し、この活動をモデルとした県事業が2005年から始められた。また県だけでなく、県内の市町をはじめ徐々に全国の自治体などに広がっているようだ。

地元では、川口市の2000年ミレニアム事業「市民提案夢づくり事業」として採択され、以来、川口市、



2009年6月14日のエコライフDAYに、川口駅前「そごう川口店」にて市民の皆さんに参加を呼びかけているメンバー



2009年6月14日のエコライフDAYチェックシートを集計している、市内そろばん教室の子どもたち

環境のことを考えて
6/14
あなただが減らせる二酸化炭素はどのくらいでしょうか

ストップ高温化 エコライフDAY2009

※数値は、1日あたり削減できる二酸化炭素量(単位:kg)を示しています。

| | | |
|-------|------------------------------------|-----|
| 電気・ガス | 冷蔵庫の扉をすぐ開けた。 | 7 |
| | 誰もいない部屋の明かりを消した。 | 21 |
| | 見ていないときは、テレビを消した。 | 34 |
| | 電化製品を使わないときは、主電源を切るかプラグを抜いた。 | 63 |
| 食 | コンロの炎が鍋底からはみ出さないようにした。 | 14 |
| | お風呂はさめないうちに、みんなで続けて入った。 | 220 |
| | ご飯やおかずを残さず食べた。 | 34 |
| | 近くの産地でとれたものを食べた。 | 47 |
| 資源 | 匂い袋をもらわなかった。 | 5 |
| | エコ商品を使った。(省エネ電球や環境ラベル(♻️)などのついたもの) | 90 |
| | ごみ出しルールにしたがって分別した。 | 118 |
| | ティッシュペーパーをむだに使わなかった。(手や汚れを拭くときなど) | 3 |
| 水 | 水を流しっぱなしにしなかった。(歯磨きやシャワーのときなど) | 17 |
| | シャンプーや台所用洗剤などを使いすぎず適量使った。 | 72 |
| 車 | 自動車やバイクを使わずに、徒歩・自転車・バス・電車を利用した。 | 346 |

※全館ですら114kgの二酸化炭素が減らせます。
※家庭の中で、一人一日平均7.5kgの二酸化炭素を出しています。

③ Oのついた数字を合計して下さい
④ 減らせた二酸化炭素の量(A-B)は
gです。

① だんだん取り組んでいることに○をつけて下さい
※だいたいできていれば○で結構です

② くまよう(よく)できたこと全てに○をつけて下さい

| あなた | | 家族もさぞってね | | | | | | | |
|-----|-----|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| いつも | さよう | いつも | さよう | いつも | さよう | いつも | さよう | いつも | さよう |
| 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 |
| 63 | 63 | 63 | 63 | 63 | 63 | 63 | 63 | 63 | 63 |
| 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| 220 | 220 | 220 | 220 | 220 | 220 | 220 | 220 | 220 | 220 |
| 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 |
| 47 | 47 | 47 | 47 | 47 | 47 | 47 | 47 | 47 | 47 |
| 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 56 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 | 56 |
| 90 | 90 | 90 | 90 | 90 | 90 | 90 | 90 | 90 | 90 |
| 118 | 118 | 118 | 118 | 118 | 118 | 118 | 118 | 118 | 118 |
| 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 17 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 72 | 72 | 72 | 72 | 72 | 72 | 72 | 72 | 72 | 72 |
| 346 | 346 | 346 | 346 | 346 | 346 | 346 | 346 | 346 | 346 |
| B | A | B | A | B | A | B | A | B | A |

※数字は、1日あたり減らせる二酸化炭素量(g)です。

裏面にも書いて下さい、ご協力ありがとうございます。

「チェックシート表(一般用)」
2009年6月14日のエコライフDAYに
使用した、エコライフDAYチェックシート

川口市教育委員会が共催となっている。川口市と共催となり、県や市が広報したことで参加者は大幅に増えた。2008年は、参加者69,579人、削減二酸化炭素量は4,635,163g(4.6トン)となり、杉の成木が1年間に吸収する量の333本分に相当したという。そして、2009年は参加者72,169人、1日で減らせた二酸化炭素の総量は50トンとその成果は年々増大している。

「エコライフDAY」に参加した人からは多くの感想が寄せられ、スタッフ一同大感激で整理に追われるそう。印象に残った感想をお聞きすると、小学生の書いた「くるまをやめて歩こう」、「うちわで涼むみんなやれば暑くない」などがあったとのこと。文章は拙いが、添えられるイラストに気持ちがこもっていたそう。「子どもたちがこの気持ちを持って成長したら素晴らしい、そんな期待と夢が広がります」と浅羽さんは語る。

思いをこめた市民への呼びかけが広がる

そしてさらに「環境フォーラム」と「チャレンジ・エコライフ」へ活動が広がっている。これも川口市と協働した取組である。

「エコライフDAY」や環境出前授業でいただいた子どもたちの声を、多くの児童・生徒、先生方はじめ、地域の人々にも共有してもらいたいと開催したのが「環境フォーラム」だ。

「チャレンジ・エコライフ」は、「エコライフDAY」の10周年記念事業として実施。2,000を超える世帯に、8月の1ヵ月間、電気やガスの省エネにチャレンジしてもらい、多くの市民が省エネ意識に目覚めた。この会では、全国規模でCO2削減に取り組むMAKE the RULEキャンペーンの参加団体として、気候変

動を防ぐ法律をつくろうと訴えている。あるべき未来を描き、政治を動かし、この国に新しいルールがつけられることをめざす地球規模の環境活動だ。

浅羽さんは、大学在学中に衛生工学を学び、職場では水処理の仕事をしてきたそう。環境問題に取り組むリーダーとして、益々の活躍に期待したい。

☆協働相手からの応援コメント☆

川口市役所環境総務課

2006年度から「共催」となった背景として、スタート時は約1万7千人の参加者が2005年度には約3万7千人を超し、NPO法人単独での実施が厳しくなってきたこと、市では「地球高温化防止を市民と協働で推進する」取組みを模索していたことから、協議のうえ共催となりました。しかし、当時は「協働」の定義が明確でなく前例もなかったことから、当初はお互いの意見が合わず、時間のないなか、事務作業の打合せではなくお互いの意見をぶつけ合うことが先でした。実際にNPO法人と1つの事業を「協働」で実施して感じたことは、同じ作業と一緒にするのはなく、お互いのスタンスや考え方を良く話し合って理解し、行政とNPO法人の得意とする分野を確認し合い、お互いの役割分担を明確に決め、それぞれの役割をしっかりとこなせば、各々が単独で事業を実施するより、より良いものとなると感じました。「協働」の成功の秘けつは、良く話し合い、お互いの考えかたや立場を理解し、事業をより良くしていこうとの同じ気持ちが持てるかが一番大切と考えています。

温かい志でマンション住民と地域住民をつなぐ

特定非営利活動法人 志民アシストネットワーク

録音有



川口大古着まつり。リサイクルの大切さを市民が理解するよい機会となっている

「志民アシストネットワーク」は、個人が尊重され人間らしく生きられる地域の実現を目指す「志民」の会だ。

前身は、中高年の生きがい探しをコンセプトにしたボランティア団体「ティンカーベル」である。1996年9月に設立され、様々な講座や勉強会をはじめ、公園の花壇の管理、アジア、アフリカへの衣料援助、行政や商店街と組んだフリーマーケットなどのリサイクル活動などに取り組んできた。しかし活動を展開するうちに、行政や企業と連携する上で、任意団体であることに限界を感じ、2002年10月に法人の認証を受けてこの会は再びスタートした。

マンションと近隣のコミュニティができた

「志民アシストネットワーク」では、大手デベロッパーと協働して、マンション住民と近隣住民とのコミュニティをつくる「コミュニティ形成支援事業」に取り組んでいる。

「地域の人達の“居場所づくり”をしています」と会の理事を務める山田たみ子さんは語る。居心地のいい街は地域コミュニティがうまく機能していて、充実した暮らしができる。しかし、大型マンションの建設が始まり、大量の新しい住民が地元に移り住

んでくると状況は変わる。そこで、マンション建設企業と地域住民との架け橋が必要になるのだ。

2003年、川口市内に大型マンションが計画され、900家族およそ3,000人の新住民が生まれることになった。計画した企業の提案でこの会が仲介役となり、企業と地域の自治会・住民との話し合いの場がつけられた。そして、入居する人達と地元の人々との間での良好なコミュニティづくりについて意見が交わされた。この話し合いは、建設開始のおよそ2年前の2004年、青写真のできたころから開始し、どうしたらマンションが開かれたものになるか、マンションが地元はどう関わればよいか、を徹底的に話し合



みんながホッとくつろげる民間の公民館「ひだまり」の店内

った。その結果、企業が地域を理解し、NPOが主張するコミュニティづくりが共感を得られたという。これまでこの会が地元で続けてきた活動実績も評価されて話し合いは順調に進み、竣工後はマンション住民が地域に溶け込むことに成功、親しい近所づきあいが少しずつはじまっている。マンション内には広い公共スペースがとられ、ここを利用したサークルやイベントが立ち上がり、マンション住民と近隣の人と一緒に楽しむことで自然な形でスピーディに交流が図れているという。今では20以上のサークルが活動しているとのこと。



援助の知らせに喜ぶバングラデシュの人々

NPOのネットワークを広げたい

2005年、この会は「川口市市民提案夢づくり基金」からの助成を受け、川口市内のNPO法人の活動を紹介するホームページを立ち上げた。1件でも多くの団体を紹介することでネットワークを広げ、寄附や賛同者を増やし、新たなボランティアや事業のきっかけにしていきたいと会では考えている。

また、2009年からは古繊維回収業者の組合に協力してもらい「川口大古着まつり」を開催している。古着の販売、回収、古着リサイクルの啓発、子ども服のチャリティ販売、フリーマーケット、縁日コーナーなど有益で楽しい催しを行い、売り上げはバングラデシュなど海外の貧困地域の教育のために役立てているという。

助けあい輪をひろげていきたい

これからの活動として、山田さんは地域の支えあいを支援していきたいと話す。「場所によっては赤字スーパーマーケットの撤退などで買い物難民が発生し、特にお年寄りや障がいを持つ人の暮らしに影響が出ています。また、介護保険適用外の高齢者は非常に困っています。なにか手助けができないかと考えて、『安心おとどけ隊』をはじめました。これは、志のある地域の人々による登録サポーターが、介護保険適用外のサービス（買い物代行・同行・お話し相手・大工仕事など）を行うもので、埼玉県が提唱する“地域支えあい支援活動”

の川口地域版です」とのことだ。

川口市で、地道な活動を日々続けている「志民アシストネットワーク」、その活動は新しい地域コミュニティのモデルと言えるのではないだろうか。

☆協働相手からの応援コメント☆

埼玉中央ウエスト商工業協同組合
理事長 橋本寛氏

「古着市」は数多くありますが、それらは生活の糧を得るための活動に過ぎません。しかしこの「川口大古着まつり」はリサイクル活動市民の会やNPO法人志民アシストネットワークとの協働作業であるという点で全く異なります。

また、そこで行われたチャリティ活動で得られた資金が恵まれない人々の助けになることは、組合活動の大きな励みとなります。

さらに、古着の回収を行っておりますが、これもまた新たな古繊維回収ルート開拓の萌芽と考えております。

こうした様々な観点からNPO法人との協働活動はなくてはならない重要な組合活動となっております。

障がいをもつ人もふつうの人も一緒に 暮らせるまちづくり

特定非営利活動法人 めだかふぁみりい

録音有

健常者にとっては何でもないことでも、障がいを持つ人の目線で見れば辛いことは多い。

障がいを持つ人が普通に暮らせるまちを目指して、「めだかふぁみりい」は日々活動している。その発足は1983年、代表の山下佳子さんのお子さんに知的障がいがあったことがきっかけだそう。障がい児である前にまず、一人の子ども。成長しても、障がい者である前にまず一人の人として生きて欲しい。わが子が大きくなったときに、街の中で、街の人達と一緒に生活できるように…との願いが原点だそう。そのためには「何が必要か」と常に考えていたという。

山下さんは、障がいがあっても、一人の市民として、豊かな人生を生きていくためには、“3つのささえ”があればいいと話す。1つは就労支援（働くことを通して社会参加をすること）、2つ目は生活支援（地域社会の中で普通に生活していくこと）、そして3つ目は余暇活動支援（好きなこと、趣味をみつけていくこと）である。

山下さんは仲間と一緒にこの3つを軸にした地道な取り組みを続け、2001年に特定非営利活動法人の認証を受けた。その後2003年には「知的障がい者通所授産施設 社会福祉法人 めだかすとりいむ」を設立した。現在この2つの団体が両輪となって連携を

とりながら活動し、主に就労支援と生活支援を「めだかすとりいむ」が、余暇活動支援をこの会が担当している。

障がい者も老若男女もごっちゃ混ぜの 交流会

この会では、交流イベントやハンディの有無に関わらず参加できるカルチャースクールなどを地域や教育機関の協力を得て実施している。この活動は2009年に27年目となり、初期の交流会に参加していた子どもたちが、今ではお父さん、お母さんとして子どもと一緒に参加してくれるのはうれしいことと山下さんは話す。

この会で行っている取組の一つ「ラムネス交流会」も17年続いている。内容は運動会と「共歩大会」。「競歩」ではなく、手を携えて共に歩く会だから「共歩」と称している。ハンディの有無にかかわらず、大人も子どもも一緒に、汗を流しながら交流しましょうと運動会を開催するのが始まりだそう。地元の小・中学校のグラウンドや体育館を借り、年1回開催していた運動会が、その後、だれでも参加可能な共に歩く「共歩大会」となり、会を代表する催しとなった。



2008年ラムネス交流会。錦太鼓会の演奏を聴いています

障がい者への接し方を理解した子どもたち

「ラムネス」の名称は、催しを共催する4つの団体、ライオンズクラブの「L」、めだふあみりの「M」、地元の錦太鼓会の「N」、ライオネスクラブの「S」の4文字を組み合わせたものだ。障がいを持つ子が、ほかの子どもたちと手をつないでうれしそうに歩く、ふざけあう、そして友達になっていく場となり、山下さんにとって非常に感慨深かったそうだ。

「今まで両者の間にあった溝は交流の機会が無かったためだったのかと。子どもたちは、障がいのある子にどう接してよいのかわからないからではないかと思いました」と山下さんは振り返る。

自立のためのお店の経営

一方の「めだかすとりいむ」では知的障がい者のために、手作りパン・クッキーと木工の工房や店舗の「すいーつばたけ」事業と「地域活動支援センターめだかSUN」を運営している。「すいーつばたけ」の施設は、工房兼店舗の「SELPすいーつばたけ」と2つの専用店舗「クッキー工房すいーつばたけ」（川口安行本店）、「すいーつばたけ栄町店」（川口銀座商店街）の3施設である。工房で障がい者たちがパンやクッキーなどを作り、直営店でも彼らが販売、レジ打ちや商品展示など店舗運営を自らしている。作業所での活動とはまた違った緊張感を持ち、障がい者の意識が大きく変化する。店舗は市の公民館の一部であるが、商店街の振興組合が市から借り上げたスペースを利用している。商店街、行政との連携の成果といえる。

最後に新しい試みのことをうかがった。川口商工会議所が主催する「次世代3GYO（農業・安行・商業）プロジェクト」への参加である。これは植木の街として発展した安行の自然を生かした歩く体験型観光コースを提供するプロジェクトであり、安行の自然環境を眺め、触れることである。そして川口商工会議所では、そのためのウォーキングをテーマにした体験型観光コースを地域住民に提案するなど、地元農産物の普及・促進を目指す農業と商業のネットワークづくりをしている。「今後、マップづくり等でお手伝いをしていきたい」と山下さん。今後とも地域のために頑張っていたきたい。



2009年ボランティア交流会。ボランティアさんとの交流デー



2009年たたらまつり。スーパーボールすくい出店



2009年国際交流。東南アジア青年の船のみなさんと交流